

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年2月4日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 ペガサスミシン製造株式会社

【英訳名】 PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 美馬成望

【本店の所在の場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 佐藤文泰

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 佐藤文泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	11,511,916	8,299,972	14,969,269
経常利益 (千円)	223,945	323,199	484,219
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	228,104	106,506	206,225
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,055,141	575,526	622,529
純資産額 (千円)	21,305,029	20,983,757	21,737,641
総資産額 (千円)	28,941,443	28,260,804	29,719,850
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	9.19	4.29	8.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	71.4	71.9	70.9

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.36	9.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億59百万円減少し、282億60百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて76百万円減少し、198億24百万円となりました。これは、商品及び製品が4億51百万円、受取手形及び売掛金が4億50百万円、原材料及び貯蔵品が1億7百万円それぞれ減少し、現金及び預金が10億82百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13億82百万円減少し、84億35百万円となりました。これは、有形固定資産が12億94百万円減少したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7億10百万円減少し、41億13百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3億61百万円、その他が2億3百万円、短期借入金が1億48百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、31億63百万円となりました。これは、長期借入金が1億40百万円増加し、その他が1億29百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億53百万円減少し、209億83百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が4億73百万円、利益剰余金が2億80百万円それぞれ減少したことなどによります。

b. 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に対し、都市封鎖等が行われたことによる経済の著しい減速から回復基調にはあるものの、依然として経済成長率は昨年を大きく下回っており、先行き不透明な状況が続きました。

日本経済は、製造業は持ち直しつつありますが、サービス業の景気は依然として低迷が続いており、新型コロナウイルス感染症の感染が再拡大するなど、回復が見通せない状況となっています。

当社企業グループでは、引き続き事業の継続及び従業員の安全を最優先事項とし、新型コロナウイルスの感染防止策を講じるとともに市場の変化に対応すべく、「持続可能な事業構造の構築」ならびに「収益の改善」を重点課題として各種施策に取り組んでおります。また、これまでのように対面営業が難しい状況が続くなか、様々なデジタルツールを活用した非対面での営業活動、IoT等デジタル化に対応した製品の早期実現に向けた取り組みならびに生産及び在庫の適正化に向けたサプライチェーンの再構築に努め、さらに一時帰休による経費削減を図るなど、あらゆる角度から収益力回復に向けた対策を実行しました。

このような環境のもとで、当第3四半期連結累計期間の売上高は82億99百万円（前年同四半期比27.9%減）、営業利益は1億80百万円（前年同四半期比21.8%減）となりました。経常利益は3億23百万円（前年同四半期比44.3%増）となり、固定資産売却損を3億3百万円計上したことで、親会社株主に帰属する四半期純損益は1億6百万円の損失（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億28百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(工業用ミシン)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が落ち着きを見せ始めた中国が先行して事業活動を再開し、続いて東南アジア及び欧米各国でも、経済活動の回復に向けた対応が進められたことにより、弱いながらも設備投資需要の回復が見られるようになりましたが、本格的な設備投資の回復には至らず、売上高は64億75百万円（前年同四半期比32.0%減）、セグメント利益は8億98百万円（前年同四半期比20.4%減）となりました。

(ダイカスト部品)

自動車生産は回復基調にあり、販路拡大に向けた販売活動を継続して行いました。売上高は18億24百万円（前年同四半期比8.5%減）、コスト削減などによりセグメント利益は63百万円（前年同四半期はセグメント損失33百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間においては、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社企業グループ全体の研究開発活動の金額は、3億8百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,828,600	24,828,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	24,828,600	24,828,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月31日		24,828,600		2,255,553		2,158,010

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2020年9月30日に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,805,700	248,057	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	24,828,600		
総株主の議決権		248,057	

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ペガサスミシン製造 株式会社	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	17,900	0	17,900	0.07
計		17,900	0	17,900	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,998,703	7,081,303
受取手形及び売掛金	3,856,634	3,405,762
有価証券	42,145	
商品及び製品	5,180,204	4,728,456
仕掛品	658,289	639,365
原材料及び貯蔵品	3,757,987	3,650,706
その他	443,052	328,805
貸倒引当金	35,142	9,504
流動資産合計	19,901,874	19,824,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,081,197	4,777,666
その他(純額)	3,825,958	2,835,101
有形固定資産合計	8,907,156	7,612,768
無形固定資産	537,213	507,107
投資その他の資産	373,606	316,032
固定資産合計	9,817,976	8,435,908
資産合計	29,719,850	28,260,804
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,243,110	881,200
短期借入金	2,118,425	1,969,925
未払法人税等	45,535	32,971
賞与引当金	92,434	108,610
その他	1,324,475	1,121,194
流動負債合計	4,823,982	4,113,901
固定負債		
長期借入金	1,639,361	1,779,834
退職給付に係る負債	567,518	561,595
その他	951,347	821,715
固定負債合計	3,158,226	3,163,145
負債合計	7,982,208	7,277,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255,553	2,255,553
資本剰余金	2,983,084	2,983,084
利益剰余金	15,170,265	14,890,085
自己株式	5,350	5,350
株主資本合計	20,403,553	20,123,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,867	9,394
為替換算調整勘定	732,104	258,116
退職給付に係る調整累計額	87,273	73,484
その他の包括利益累計額合計	666,698	194,026
非支配株主持分	667,390	666,358
純資産合計	21,737,641	20,983,757
負債純資産合計	29,719,850	28,260,804

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	11,511,916	8,299,972
売上原価	7,760,819	5,229,468
売上総利益	3,751,096	3,070,504
販売費及び一般管理費	3,520,270	2,889,950
営業利益	230,826	180,553
営業外収益		
受取利息	13,365	7,185
受取配当金	4,825	2,571
為替差益	5,046	
助成金収入	9,870	211,892
その他	17,836	14,266
営業外収益合計	50,944	235,915
営業外費用		
支払利息	47,617	56,418
為替差損		33,026
その他	10,207	3,823
営業外費用合計	57,825	93,269
経常利益	223,945	323,199
特別利益		
固定資産売却益	993	737
投資有価証券償還益		22,090
特別利益合計	993	22,827
特別損失		
固定資産売却損	814	303,174
特別損失合計	814	303,174
税金等調整前四半期純利益	224,124	42,852
法人税、住民税及び事業税	186,713	81,374
法人税等調整額	240,347	50,693
法人税等合計	427,060	132,067
四半期純損失()	202,936	89,215
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,168	17,291
親会社株主に帰属する四半期純損失()	228,104	106,506

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失()	202,936	89,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,433	12,472
為替換算調整勘定	852,580	487,628
退職給付に係る調整額	5,058	13,789
その他の包括利益合計	852,204	486,311
四半期包括利益	1,055,141	575,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,046,433	579,178
非支配株主に係る四半期包括利益	8,707	3,651

【注記事項】

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書に記載したとおり、当社企業グループでは新型コロナウイルス感染症による影響が2021年3月期の1年間は継続し、2022年3月期に回復するものと仮定しております。

当第3四半期連結累計期間において、この仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
支払手形	千円	16,580千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	568,730千円	561,895千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	297,727	12.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	322,538	13.00	2019年9月30日	2019年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	173,674	7.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,517,602	1,994,314	11,511,916		11,511,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,517,602	1,994,314	11,511,916		11,511,916
セグメント利益又は損失()	1,129,143	33,842	1,095,300	864,474	230,826

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,475,475	1,824,496	8,299,972		8,299,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,475,475	1,824,496	8,299,972		8,299,972
セグメント利益	898,753	63,869	962,623	782,069	180,553

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	9円19銭	4円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	228,104	106,506
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	228,104	106,506
普通株式の期中平均株式数(株)	24,810,656	24,810,656

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第75期(2020年4月1日から2021年3月31日)中間配当については、2020年10月30日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月3日

ペガサスミシン製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 秀 明 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。